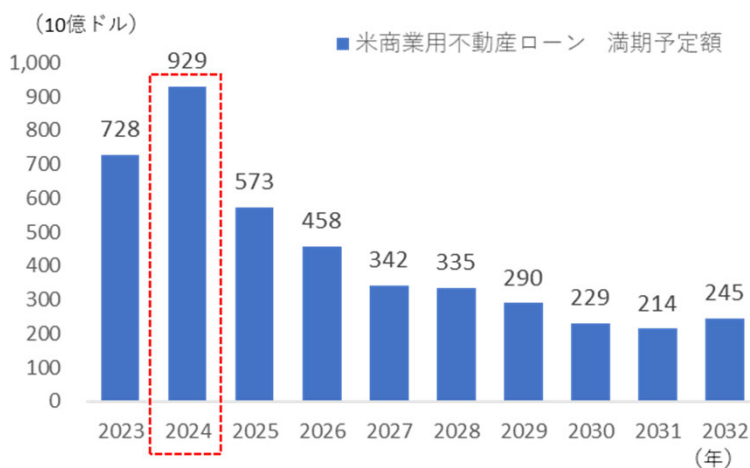




## FEDは金利上昇を抑制したいのでは？パートII

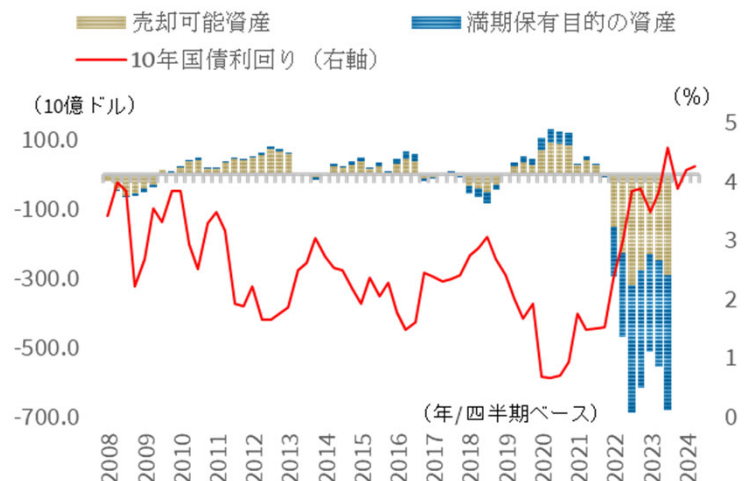
- 5/2の松波塾で「FEDは金利上昇を抑制したいのでは？」とした（詳細は[5/2松波塾](#)参照）
- 概要だけ述べると今年の米商業不動産ローン満期予定額は過去最高で、金利上昇加速は昨年のような銀行破綻リスクを招くとした（図1）
- これに加え、米商業銀行保有 有価証券の含み損が拡大している点も金利上昇加速に対して脆弱であり要警戒だ（図2）
- 含み損の規模感としては「商業銀行保有の有価証券5.5兆ドルの9%弱に相当」
- あくまで「含み損」であり「満期まで保有」すれば含み損は減少、満期日にはゼロになるので問題なしとの見方もできるが、そう単純な話ではない
- 昨年の銀行破綻では預金引き出しが破綻を加速させたのを思い出してほしい
- つまり、金利上昇加速⇒含み損拡大⇒預金引き出し加速⇒保有証券を売却せざる得なくなる？つまり実現損計上を余儀なくされるリスクも
- この場合、実現損を補える資本が十分でない銀行は破綻に追いやられる
- 仮に大統領選の年に銀行破綻連鎖を招いたら、バイデン大統領敗北は確定だろう
- これを回避するため、昨年並みの4%台後半越え～5%の金利上昇を当局は抑制してくるだろう
- 金利上昇抑制手段は当局のハト派化メッセージか利下げ開始（予防的利下げなどと公言するのでは？）だろう
- 夏場にかけての金利低下見通しは不変（詳細は[6/3松波塾](#)参照）

【図表1】昨年並み（5%）の金利上昇は商業不動産リスク ⇒銀行経営リスクに直結



(図表1) Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

【図表2】米商業銀行保有の有価証券 未実現損益  
金利上昇は昨年の銀行破綻の二の舞？



(図表2) FDICのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

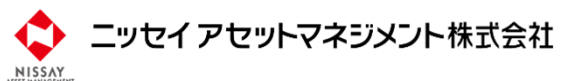
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

#### <設定・運用>



商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長（金商）第369号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>